



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社

上場取引所 東

コード番号 7981 URL <https://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 岳夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部管掌

(氏名) 梅田 馨

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6962-6002

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	211,587	10.6	14,428	31.6	14,856	30.4	10,905	43.7
2021年3月期	191,229	—	10,961	△13.2	11,392	△13.1	7,588	△12.2

(注) 包括利益 2022年3月期 8,811百万円 (△20.3%) 2021年3月期 11,056百万円 (55.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	149.11	—	6.1	5.5	6.8
2021年3月期	103.76	—	4.4	4.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年3月期の連結経営成績を遡及修正しております。ただし、経過的な取扱いに従って、2021年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。詳細は添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	276,838	181,415	65.5	2,480.47
2021年3月期	258,652	175,310	67.8	2,396.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 181,415百万円 2021年3月期 175,310百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	19,683	△3,089	△2,706	88,607
2021年3月期	7,953	△5,380	△2,486	74,719

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,486	32.8	1.5
2022年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	3,803	34.9	2.1
2023年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		46.4	

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 6円00銭(創立110周年記念配当)

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,700	3.0	5,700	△26.1	5,900	△26.1	3,800	△30.0	51.96
通期	217,600	2.8	12,300	△14.8	12,700	△14.5	8,200	△24.8	112.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	73,937,194 株	2021年3月期	73,937,194 株
2022年3月期	799,457 株	2021年3月期	799,397 株
2022年3月期	73,137,792 株	2021年3月期	73,138,076 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	211,501	10.7	14,289	33.1	14,716	31.8	10,816	45.7
2021年3月期	191,133	—	10,735	△13.7	11,164	△13.8	7,421	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	147.89	—
2021年3月期	101.48	—

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年3月期の個別経営成績を遡及修正しております。ただし、経過的な取扱いに従って、2021年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	275,056		183,757		66.8		2,512.49	
2021年3月期	256,998		178,045		69.3		2,434.38	

(参考) 自己資本 2022年3月期 183,757百万円 2021年3月期 178,045百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、コロナ禍における新しい生活様式の浸透に伴うリフォームニーズの拡大により、リフォームにおける売上高が大きく伸びており、また経費削減の取組みが効果をあげたことから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナワクチンの接種の進展などにより、経済活動は一時的に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株による感染再拡大や原材料価格の高騰に加えウクライナ情勢の緊迫化など、足元は厳しい状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、新しい生活様式の浸透に伴うリフォームニーズの拡大などにより、リフォーム需要は前年を上回る水準で推移し、また住宅着工につきましても回復基調となっているものの、足元では資材の急激な価格高騰や供給不安の影響により、先行きは不透明な状況であります。

このような事業環境の下、当社グループは、アルコール除菌でも劣化しないといった優れた特徴を持つ「高品位ホーロー」の訴求に努めるとともに、ホームページをリニューアルし、お客様がリフォーム後の生活空間をイメージしやすく、また地域の優良リフォーム店にお気軽にご相談いただけるようにするなど、リフォーム需要の掘り起こしに注力してまいりました。

また、上記施策に加え、当社の企業理念である“すべての人の暮らしを、より心地よくする”を実現する「商品力の強化」や、お客様に実際に“見て、触れて、納得”して頂く「ショールーム展開」といった当社の基本戦略にも引き続き注力してまいりました。

商品力の強化につきましては、フラッグシップモデルのホーローシステムキッチン「レミュー」に、焼き物調や金属錆調などを、インクジェット印刷にてリアルに表現したマット仕上げの扉柄をラインナップに追加するなど、当社独自の高品位ホーローを軸とした商品開発を更に進めてまいりました。

ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化並びに地域密着営業の推進を目的に、「名古屋駅前ショールーム」の開設や「山形ショールーム」を新築移転するなど、リフォーム需要の獲得に向け一層の充実を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,115億8千7百万円（前期比10.6%増）、営業利益144億2千8百万円（同31.6%増）、経常利益148億5千6百万円（同30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益109億5百万円（同43.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は2,112億9千万円（前期比10.7%増）、営業利益は141億8千3百万円（同32.2%増）となりました。

製品部門別の売上高は、キッチン1,283億2千7百万円（前期比11.1%増）、浴室474億3千1百万円（同14.7%増）、洗面化粧台240億4千8百万円（同6.6%増）となりました。

リフォーム市場ではコロナ禍における新しい生活様式の浸透に伴って商品の拡販が進んだことに加え、新築市場においても売上が順調に拡大したことから、全ての製品部門において売上高は前期を大きく上回りました。

#### ②その他の事業（倉庫事業及び不動産賃貸事業等）

売上高は4億4千5百万円（前期比3.3%増）、営業利益は2億4千4百万円（同3.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ181億8千5百万円増加し、2,768億3千8百万円となりました。主な増加は、現金及び預金138億8千7百万円、電子記録債権81億8千1百万円、棚卸資産31億5千5百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金36億4千7百万円、投資有価証券34億4百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ120億7千9百万円増加し、954億2千2百万円となりました。主な増加は、電子記録債務70億6千3百万円、未払法人税等16億6千1百万円、支払手形及び買掛金10億7千7百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ61億5百万円増加し、1,814億1千5百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益109億5百万円であり、主な減少は、剰余金の配当27億6百万円、その他有価証券評価差額金19億4千2百万円であります。

この結果、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ138億8千7百万円増加し、当連結会計年度末には886億7百万円（前期比18.6%増）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、196億8千3百万円（前期は79億5千3百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加による資金の増加と、売上債権の増加による資金の減少であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、30億8千9百万円（前期は53億8千万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出と、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、配当金の支払いなどにより、27億6百万円（前期は24億8千6百万円の支出）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	65.2	65.0	67.8	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	47.3	47.1	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	1.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	219.0	267.4	124.5	341.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

国内経済につきましては、新型コロナウイルスの収束が未だ見通せないことに加え、世界的な原材料価格の高騰やウクライナ情勢に伴う世界経済の減速など、先行きは更に不透明感が増す状況であります。

住宅市場におきましては、住環境への意識の高まりにより、リフォーム市場は今後も底堅く推移することが期待されるものの、資材価格の高騰による収益への圧迫が懸念されます。

このような事業環境の下、当社グループは、基本政策である「商品力の強化」、「ホーロー商品の販売促進」、「リフォーム市場への取組み」、「ショールーム展開」を更に推し進めるとともに、「収益力の強化」や「海外事業の拡大」にも注力してまいります。

収益力の強化につきましては、営業部門におけるデジタル技術による効率化や、生産物流部門における積極的な効率化投資など、人的生産性の向上をより一層推進してまいります。

海外事業につきましては、ホーローの認知度向上や海外向け商品の開発、現地代理店の開拓に積極的に取り組むなど、更なる拡大を図ってまいります。

引き続き上記の諸施策を推し進め、業績の拡大に努めるとともに、資材価格高騰への対応策として生産性の向上や商品価格の改定などを実施してまいります。未だ資材価格は上昇傾向にあり沈静化の兆しが見られないことから、翌連結会計年度(2023年3月期)の連結業績予想としましては、売上高は2,176億円(前期比2.8%増)、営業利益は123億円(同14.8%減)、経常利益は127億円(同14.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は82億円(同24.8%減)を予定しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化による収益力の向上を目指し、株主に対して長期にわたり安定かつ充実した配当を維持し、業績・財政状態などに応じて増配を実施することを利益配分の基本方針と考えております。

内部留保資金につきましては、業容拡大・合理化のための営業所・工場・物流基地の設備投資、ホーロー技術の研究、新商品の開発、ショールーム・研修センターの設備投資などの資金需要、加えて緊急事態における企業存続のために備える所存であります。

## ②当期の剰余金の配当

当期については、期末配当金は普通配当26円に創立110周年記念配当6円を加えた32円とし、年間配当金は52円(中間配当金20円、期末配当金32円)を予定しております。

## ③次期の剰余金の配当

次期については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、年間配当金は52円(中間配当金26円、期末配当金26円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内において事業展開を行っておりますので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,719	88,607
受取手形	11,368	5,366
売掛金	28,036	30,392
電子記録債権	19,308	27,490
商品及び製品	8,744	10,574
仕掛品	2,730	3,045
原材料及び貯蔵品	3,632	4,642
その他	261	357
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	148,785	170,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,405	92,024
減価償却累計額	△66,221	△66,920
建物及び構築物(純額)	26,184	25,104
機械装置及び運搬具	45,383	46,867
減価償却累計額	△36,366	△36,998
機械装置及び運搬具(純額)	9,016	9,869
工具、器具及び備品	28,732	29,824
減価償却累計額	△20,934	△21,764
工具、器具及び備品(純額)	7,798	8,060
土地	39,558	37,389
建設仮勘定	683	2,027
有形固定資産合計	83,240	82,451
無形固定資産	1,937	1,700
投資その他の資産		
投資有価証券	16,816	13,411
長期貸付金	312	208
繰延税金資産	5,144	6,211
その他	2,434	2,408
貸倒引当金	△19	△8
投資その他の資産合計	24,688	22,230
固定資産合計	109,867	106,382
資産合計	258,652	276,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,116	18,194
電子記録債務	20,620	27,683
短期借入金	9,700	9,700
未払法人税等	1,542	3,204
その他	13,979	15,233
流動負債合計	62,958	74,016
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,569	2,759
退職給付に係る負債	18,524	18,362
その他	290	284
固定負債合計	20,384	21,406
負債合計	83,342	95,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	114,296	120,753
自己株式	△934	△934
株主資本合計	170,455	176,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173	5,231
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	613	1,897
退職給付に係る調整累計額	△2,928	△2,624
その他の包括利益累計額合計	4,854	4,503
純資産合計	175,310	181,415
負債純資産合計	258,652	276,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	191,229	211,587
売上原価	121,706	135,462
売上総利益	69,522	76,125
販売費及び一般管理費	58,561	61,696
営業利益	10,961	14,428
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	418	445
その他	99	102
営業外収益合計	521	552
営業外費用		
支払利息	63	57
製品安全対策費用	—	43
その他	26	23
営業外費用合計	90	124
経常利益	11,392	14,856
特別利益		
固定資産売却益	28	598
投資有価証券売却益	17	1,157
特別利益合計	45	1,755
特別損失		
固定資産除却損	308	349
固定資産売却損	35	382
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	131	133
特別損失合計	476	867
税金等調整前当期純利益	10,961	15,743
法人税、住民税及び事業税	3,313	4,452
法人税等調整額	59	385
法人税等合計	3,372	4,838
当期純利益	7,588	10,905
親会社株主に帰属する当期純利益	7,588	10,905

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,588	10,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,291	△1,942
繰延ヘッジ損益	4	3
土地再評価差額金	—	△458
退職給付に係る調整額	170	303
その他の包括利益合計	3,467	△2,093
包括利益	11,056	8,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,056	8,811
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	109,310	△933	165,469
当期変動額					
剰余金の配当			△2,486		△2,486
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,588		7,588
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			△116		△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,986	△0	4,985
当期末残高	26,356	30,736	114,296	△934	170,455

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,882	△8	497	△3,099	1,271	166,741
当期変動額						
剰余金の配当						△2,486
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,588
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の 取崩						△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,291	4	116	170	3,583	3,583
当期変動額合計	3,291	4	116	170	3,583	8,568
当期末残高	7,173	△3	613	△2,928	4,854	175,310

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	114,296	△934	170,455
当期変動額					
剰余金の配当			△2,706		△2,706
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,905		10,905
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			△1,742		△1,742
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,457	△0	6,457
当期末残高	26,356	30,736	120,753	△934	176,912

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,173	△3	613	△2,928	4,854	175,310
当期変動額						
剰余金の配当						△2,706
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,905
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の 取崩						△1,742
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,942	3	1,283	303	△351	△351
当期変動額合計	△1,942	3	1,283	303	△351	6,105
当期末残高	5,231	—	1,897	△2,624	4,503	181,415

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,961	15,743
減価償却費	6,046	6,467
減損損失	131	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,426	275
受取利息及び受取配当金	△421	△449
支払利息	63	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△1,157
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△217
有形固定資産除却損	308	349
売上債権の増減額 (△は増加)	360	△4,521
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1	△3,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△809	7,651
その他	△73	960
小計	12,125	22,132
利息及び配当金の受取額	422	449
利息の支払額	△63	△57
法人税等の支払額	△4,529	△2,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,953	19,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△25	△24
投資有価証券の売却による収入	44	1,783
有形固定資産の取得による支出	△4,777	△7,168
有形固定資産の売却による収入	661	2,747
無形固定資産の取得による支出	△914	△478
貸付けによる支出	△309	—
貸付金の回収による収入	7	104
その他	△67	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,380	△3,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,485	△2,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,486	△2,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86	13,887
現金及び現金同等物の期首残高	74,633	74,719
現金及び現金同等物の期末残高	74,719	88,607

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、期末決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表において、投資有価証券が87百万円、繰延税金負債が26百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円それぞれ減少し、当連結会計年度の連結損益計算書において、税金等調整前当期純利益が6百万円増加しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料は売上高より控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は943百万円減少し、販売費及び一般管理費は943百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大については、現在においても継続しており、収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、将来の事業環境等の予測に当たって同感染症は一定の影響を及ぼすものの、事業活動への影響は限定的であり、今後も重要な影響はないと判断しております。よって、翌連結会計年度以降は、当社グループの事業に著しい影響を与えるものではないと仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の最善の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	167,772	—	167,772	—	—
工事	23,163	—	23,163	—	—
その他の売上高	—	30	30	—	—
顧客との契約から 生じる収益	190,935	30	190,966	—	—
その他の収益	—	262	262	—	—
外部顧客への売上高	190,935	293	191,229	—	191,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	137	137	△137	—
計	190,935	431	191,367	△137	191,229
セグメント利益	10,725	235	10,961	—	10,961

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	185,361	—	185,361	—	—
工事	25,929	—	25,929	—	—
その他の売上高	—	36	36	—	—
顧客との契約から 生じる収益	211,290	36	211,327	—	—
その他の収益	—	259	259	—	—
外部顧客への売上高	211,290	296	211,587	—	211,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	149	149	△149	—
計	211,290	445	211,736	△149	211,587
セグメント利益	14,183	244	14,428	—	14,428

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,396.98円	2,480.47円
1株当たり当期純利益	103.76円	149.11円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,588	10,905
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,588	10,905
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,138	73,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。